

本音の コラム



国が予算をつけ別の主体に政策を実施してもらう際、お金の渡し方には大別して二通りある。一つは個々の特定の政策実施に用途を限定して渡す「補助金」方式。

もう一つは幅広い政策の実施をまとめて別の主体に委ねるとき、国費を一括して渡す「運営費交付金」方式。経営に自主性を与え、効率的・効果的に役割を果たしてもらう独立行政法人や国立大学法人向けに使われる。ではこの運営費交付金、国から一体いくら渡せばよいか。独法も国立大学も、収入は国費が全てではなく、授業料や企業拠出等もある。ゆえに各法人が担うどの役割

かわむら き ゆり
河村 小百合

に、いくらの経費がかかっているのかをまず把握し、外部資金獲得の可能性等も加味して、運営費交付金の額を決めるのが本来の筋だろう。

ところが国立大学向け運営費交付金の基幹部分は、十四年前の法人化実施時から今日に至るまで、大学単位でざっくり配分する「ドンブリ勘定」状態。各大学の教育、研究向けに分けた配分すらできていない。実はその前提たるべき、各国立大学での教育・研究別の経営資源配分の実績がいまだに把握できていないのだ。

他方、独法は法人化時から勘定ごとの区分経理を徹底。運営費交付金の配分も業績評価も明確だ。国費の出し方の違いは各法人のパフォーマンスの差につながる。(日本総研上席主任研究員)

運営費交付金

2018.11.29

本音の コラム



かわむら さゆり
河村 小百合

昨年二月、参議院の国
民生活・経済に関する調
査会に私含め三人の参考
人が呼ばれ、三様のテー
マが与えられた。その一
人、森口千晶一橋大学教
授のテーマは「日本は
『格差社会』になったの
か」。女性の経済学者はま
だ少数派。鋭い指摘に心
を刺される思いがした。
日本が戦後育んだ平等
主義は世帯単位。世帯主
の男性正社員に政府が安
定的な雇用を配って平等
を実現。同質性や均質性
が強調される社会だっ
た。一九九〇年代以降、未
婚や離婚が増加し、同居
は減少。家族は多様化し
高齢単身世帯も急増。平
等主義の前提だった世帯
は崩れた。バブルと均等

包摂力を欠く社会

法施行の頃、正社員の中
に女性を入れたと思っ
たら出ていってもらった。
不良債権問題後は正社員
の適用範囲をもっと縮小
し若年男性を門前払いし
た。その後は中高年男性
の一部も外へ。終身雇用
制度の適用範囲を縮小し
インサイダーは守られた
が、外に出された人々の
膨張が日本の格差拡大の
現状と同教授は述べた。
外国人受け入れ拡大の
法案審議が今、急ごしら
えで進む。生活環境の整
備や社会との調和といっ
た大事な議論は後回し。
三十五万人の「上限」を
超えたら受け入れお断り
のご都合主義には既視感
がある。そもそも、人手
不足を招いた少子化は何
が原因だったのか。時代
の変化に応じた包摂力を
持たない社会には活力も
成長も生まれない。(日
本総研上席主任研究員)

2018.11.22

本音の コラム



ギリシャが今年八月、EU（欧州連合）の金融支援から脱却した。わが国では「これでようやく自立か」的なめでたいモードの報道までちらほら。だが現実には厳しい。

欧州債務危機は二〇〇九年の同国の財政粉飾発覚がきっかけ。その後同国にはEUやIMF（国際通貨基金）が約二千九百億円（約三十七兆円）もの金融支援（融資）を実施。今回はそうした新たな追加融資を受けず、すむようになった、というだけの話。ギリシャは今後六〇年まで、GDP比約一・六倍ものこの借金を返済し続けていかなければならない。

一五年七月の国民投票

かわむら きゆり
河村 小百合

ギリシャの現実

でギリシャ国民はEUからの緊縮強化にNOを突きつけた一方、我先にと預金引き出しに走った。一二年の国債デフォルト（債務不履行）時、ギリシャは同国債を保有する外国金融機関に損をかぶってもらった。だが、その手が使えたのも同年限り。その先は債務調整の全負担を国内で背負わざるを得ない。国民はそれをよく知っていたのだ。

当時敷かれた預金引き出し規制や国外への資本移動規制は今なお続行中で解除の見通しは全く立たず。財政収支はとっくに黒字だが、足下の失業率はなお19%台。こんな調子の借金返済をあと四十年も続けられるのか。これが、地道な財政再建を怠り、国債増発を安易に積み重ねた国のなれの果ての姿だ。（日本総研 研上席主任研究員）

2018.11.15

本音の コラム



かわむら さゆり
河村 小百合

英国政府は先月末の二〇一八年予算案で、「デジタル課税」を各国の先陣を切り二〇年四月から導入すると発表した。

インターネットやSNSを利用した検索エンジンやオンライン通販等のビジネスはこの国でも花盛り。グーグルやアマゾン、フェイスブック等の米の大手IT企業が各国の市場を席巻する。

ところがこれらの企業、巨額の利益に見合う税を各国で納めているかというところではない。英国の企業情報の登録機関によれば、アマゾンUKサービスは、英国内で一七年に一九・八億ポンドの売り上げがあったのに納税額はわずか百七十万

ポンド。他の米大手も似たりよったりだ。なぜか。

現行の国際的な法人課税の枠組みは、営業店や工場といった恒久的な施設が存在する国で課すのが原則。こうした施設を持たずにビジネスを展開するIT企業は、本社を法人税率の低いタックスヘイブン（租税回避地）国に置けば巨額の利益を手にできてしまうのだ。

EU離脱が迫る英国は今回、経済への衝撃緩和を企図した予算編成。だが景気対策一辺倒では決してない。財政再建と両立させるには、不当な課税逃れを見逃さず、断固として公平な課税を徹底する努力が不可欠だ。

世界で最も歳入欠陥状態にあるのは日本。なのに、新たな課税に挑む動きはない。だから財政再建は進まない。（日本総研 研上席主任研究員）

デジタル課税

2018.11.8

